（様式１）

質　　問　　書

「広川町公共施設等太陽光発電設備等導入調査業務条件付き公募型プロポーザル実施要領」について、次の事項を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当部署及び担　当　者　氏　名 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |
| E-Mail |  |
| 番号 | 該当箇所 | 質問内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（様式２）

令和　　年　　月　　日

 広川町長　氷室　健太郎　様

プロポーザル参加表明書

令和５年７月４日付けで公告のあった、下記業務に対する条件付き公募プロポーザルに参加する意思がありますので、下記書類を添えて提出します。

### ついては、実施要項に規定する参加者の要件をすべて満たしていることを誓約し、相違があった場合は、参加資格を取り消されても異議を申し立てません。

記

業務の名称　　　広川町公共施設等太陽光発電設備等導入調査委託業務

添付資料　　　　会社案内資料（任意様式）

同種業務実績調書（様式３）

　　　　　　　　 　　　暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書（様式４）

　　　　　　　　　　　 共同事業体届出兼委任状（様式５）※共同事業体の場合のみ

注）提出部数：各１部

（提出者）住　　所

電話番号

会 社 名

代 表 者

（担当者）担当部署

氏　　名

電話番号

ＦＡＸ

E-mail

（様式３）

同種業務実績調書

（　　件目／提出総数　　件）

本業務と類似の事業の実績について

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 業務名（発注者名） |  |
| 契約金額（円）：税込 |  |
| 履行期間 | 　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 | 　 |
| 業務の特徴※独自性・優位性が高いと思われる事項について記載してください。 |  |

※　実績を証する書類として、契約書、履行証明書の写し等を提出すること。

※　同種業務の実績は、直近５年（平成30年４月１日から令和５年３月31日まで）に完了したものとすること。

※　実績の記載は２件以上、３件以内とし、それぞれに調書を作成すること。

（様式４）

会社概要書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電話番号 | 　 | FAX番号 | 　 |
| 設立年月日 | 　 | 資本金 | 　 |
| 従業員数 | 人 | 　　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 担当電話番号 | 　 | 担当FAX番号 | 　 |
| 担当メールアドレス | 　 |
| 事　業　内　容 |  |
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|
|

注１）会社のパンフレット等、会社概要等が分かる資料を１部添付してください。

注２）共同企業体の場合は、全構成員分を提出してください。

（様式５）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

広川町長　氷室　健太郎　様

所在地

商号

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

（業者登録がある場合で、使用印鑑届の提出が有る場合はその届出印）

暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書

私（当社）は、貴町の実施する下記の業務に参加するにあたり、下記の事項について誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、参加資格や指名の取消及び契約解除等、貴町が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

また、誓約内容確認のため、貴町が必要に応じ本承諾書を以て関係官庁に調査、照会することを承諾致します。

記

１　業務名　　広川町公共施設等太陽光発電設備等導入調査委託業務

２　誓約事項等

（１）私（当社）は下記のいずれにも該当しません。

①　代表者等若しくは役員等が暴力団関係者である。

②　暴力団又暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる。

③　代表者又は役員等が不正な利益を得、代表者又は役員等若しくは第三者に不正な利益を得さしめ、又は損害を与える目的で、暴力団又暴力団員を利用している。

④　代表者又は役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与し、その他直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。

⑤　③及び④に示す場合の他、役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に避難されるべき関係を有している。

⑥　当町発注契約に係る下請、資材又は原材料の購入等の契約（以下「下請契約等」という。）

を締結するにあたり、その相手方が上記の①から⑤までのいずれかに該当する事を知りながらこれを締結している。

⑦　代表者が①から⑤までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（上記⑥に該当する場合を除く）であって、町長が代表者に当該下請契約等の解除を求めたにも関わらず、代表者が正当な理由なしにこれに従わない。

⑧代表者が当町発注契約を履行するにあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにも関わらず、遅滞なくその旨を当町に報告せず、又は警察に届けないと認められる。

（２）前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等（住所、氏名（フリガナ）・生年月日・性別等（法人にあたっては全役員））の提出を求められたときは速やかに提出し、調査に協力いたします。

（様式６）

**共同事業体届出書兼委任状**

令和　年　　月　　日

（提出先）

広川町長　氷室　健太郎　様

|  |
| --- |
| 共同事業体名称 |
| 代表構成員 |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 構成員１ |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 構成員２ |
| 所在地商号又は名称代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

広川町公共施設等太陽光発電設備等導入調査業務公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表に委任します。

（委任事項）

１　公募型プロポーザルの参加申請に関する事項

２　契約の締結に関する事項

３　その他応募に必要な事項

※共同事業体構成団体の数が３者を超える場合、本様式に準じて適宜追加作成してください。

（様式７）

令和　　年　　月　　日

広川町長　氷室　健太郎　様

業　務　提　案　書

令和５年７月４日付けで公告のあった、下記業務に対する条件付き公募プロポーザルにおいて、別紙添付書類を提出します。

なお、プレゼンテーション及びヒアリングの参加者については、以下の者とします。

業務の名称　　 広川町公共施設等太陽光発電設備等導入調査委託業務

　　　添付書類　　　　業務実施の方針（様式８）

　　　　　　　　　　　業務提案書（様式９）

　　　　　　　　　　　業務実施体制（様式10）

　　　　　　　　　　　参考見積書（任意様式）

　　　　　　　　　　　提案書の開示に係る意向申出書（様式11）

（提出者）住　　所

電話番号

会 社 名

代 表 者

プレゼンテーション及びヒアリングの参加者

①責任者

所　属

氏　名

連絡先

②担当者

所　属

氏　名

③担当者

所　属

氏　名

④担当者

所　属

氏　名

（様式８）

業務の実施方針等

注意事項

※業務の実施方針等の作成及び表現方法は自由とします。

※用紙はＡ４版で作成し、「（様式８）業務の実施方針等」と記載してください。

（様式９）

業務提案書

注意事項

※業務提案書の作成及び表現方法は自由とします。

※用紙はＡ４版で作成し、「（様式９）業務提案書」と記載してください。

※この「業務の実施方針等」は、30枚以内とします。（片面印刷）

（様式10）

業務実施体制

* 業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属及び役職 | 担当する分担業務の内容及び類似業務実績 |
| 管理者 |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　（１）管理者及び担当者

* 氏名にはふりがなを付記すること。
* 複数の担当者を配置する場合には、主たる部分を担当する者１名を選任し、氏名欄に（主）と記載すること。

（２）再委託先又は協力先及びその理由

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先及びその理由（企業の技術的特徴等） |
|  |  |
|  |  |

* 他の者に当該業務の一部を再委託する場合にのみ記載すること。

（様式11）

令和 　年 　月 　日

広川町契約事務受任者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　印

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：広川町公共施設等太陽光発電設備等導入調査委託業務

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※ 本 申 出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「広川町情報公開条例」等 関連規定に基づき、公 開が妥当と判断される部分 に つ いては開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－ mail

.